

鮫川村義務教育学校等 建設に関する住民説明会

鮫川村教育委員会
令和8年6月27・28日



義務教育学校等建設 について

1. なぜ建てるのか

1) 建物の寿命

○一般的な建物の耐用年数

建物の構造	法定耐用年数	物理的耐用年数
鉄筋コンクリート造（RC造）	47年	70～80年
鉄骨造（S造）	27～34年	45～60年

○鮫川村では

「鮫川村公共施設等総合管理計画」：公共建築物は **60年後に建て替え**

「鮫川村個別施設計画」：RC造・S造の耐用年数は **60年**

○小学校・中学校について

鮫川小学校

令和8年6月現在

建物	建設年	築年数	耐用年数まで
校舎（RC造）	1980年	46年	残り14年
体育館（S造）	1975年	51年	残り9年

鮫川中学校

建物	建設年	築年数	耐用年数まで
校舎（RC造）	1970年	56年	残り 4年
体育館（S造）	1971年	55年	残り 5年

1. なぜ建てるのか

2) 自然災害①

○土砂災害警戒区域

大雨や地震などで発生した土砂災害（がけ崩れ・土石流・地すべり）により、住民の生命や身体に危害が生ずる恐れがある区域。法律に基づいて県が指定する。

鮫川村では2010年から指定が始まり、現在224箇所が指定。

○鮫川小学校の周辺について

2010～2011年指定。

全域を土石流警戒区域に、一部を急傾斜警戒区域に指定。

鮫川村防災マップ



1. なぜ建てるのか

2) 自然災害②

○中学校の周辺について

道の一部が土砂災害警戒区域に指定。建物・校庭の指定は無い。

○懸念

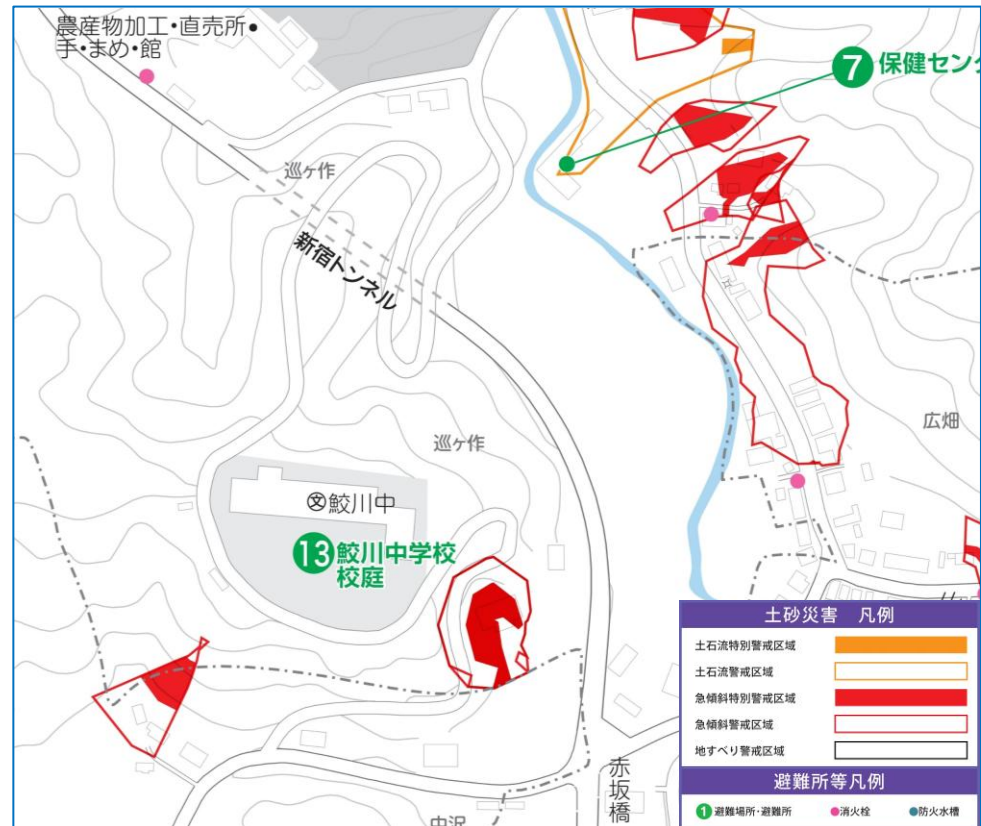
道が2路線のみで封鎖されると孤立する。

山頂部のため山林火災が発生すると逃げ場がない。

高低差があり避難場所として不便。

断水により学校・避難場所として不安がある。

鮫川村防災マップ



1. なぜ建てるのか

2) 自然災害事例① (参考：文部科学省「これまでの学校施設の防災対策の取組について」)

学校施設の被害状況 (地震・構造体)



阪神・淡路大震災 (H7.1.17)

1階が押しつぶされ、左右の階が
食い違っている校舎



熊本地震 (H28.4.14)

新耐震基準施行 (昭和56年) 以前に建築され耐震補強していない校舎



東日本大震災 (H23.3.11)

新耐震基準施行 (昭和56年) 以前に建築され耐震補強していない校舎



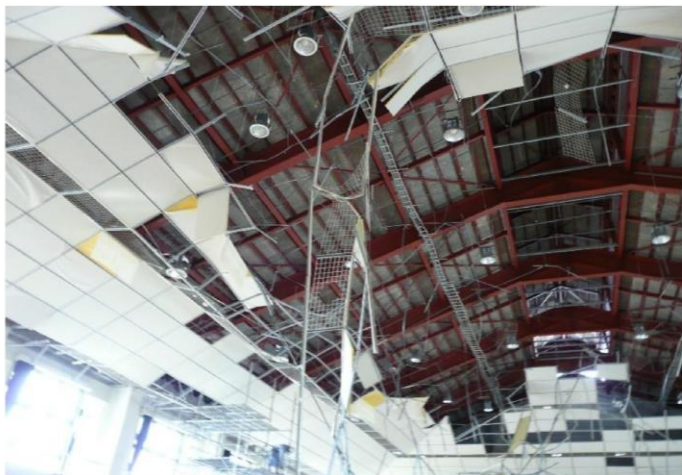
東日本大震災 (H23.3.11)

新耐震基準施行 (昭和56年) 以前に建築され耐震補強していない校舎

1. なぜ建てるのか

2) 自然災害事例② (参考：文部科学省「これまでの学校施設の防災対策の取組について」)

学校施設の被害状況 (地震・非構造部材)



東日本大震災 (H23.3.11)
屋内運動場の天井材の落下



東日本大震災 (H23.3.11)
屋内運動場の大開口部のはめ殺し窓の破損



東日本大震災 (H23.3.11)
校舎の照明器具の落下



熊本地震 (H28.4.14)
屋内運動場の外壁の脱落

1. なぜ建てるのか

2) 自然災害事例③ (参考：文部科学省「これまでの学校施設の防災対策の取組について」)

学校施設の被害状況 (風水害・土砂災害)



平成30年 7 月豪雨
校舎への床上浸水



令和 2 年 7 月豪雨
図書室への床上浸水



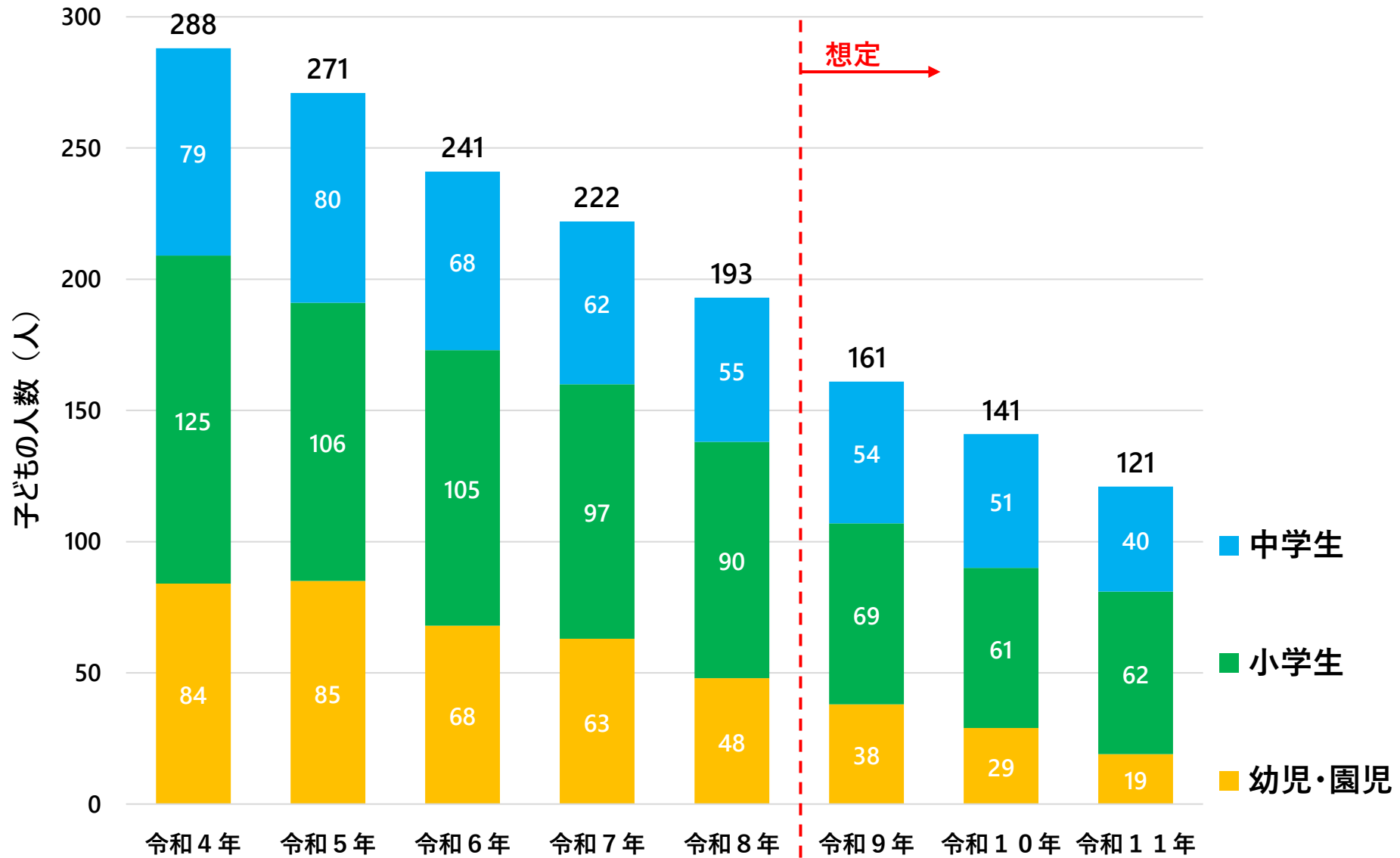
令和元年台風
屋内運動場の屋根の破損



平成30年 7 月豪雨
建物への土砂流入

1. なぜ建てるのか

3) 子どもの人数



令和4～8年度：住民基本台帳 毎年4月1日
令和9～11年度：令和7年3月鯨川村こども計画より

1. なぜ建てるのか

4) 施設の維持管理について (概算)

	小・中学校 (過去5年平均)	小中一貫校に統合 (想定)	差
燃料費 (灯油)	1,239,479円	424,032円	-815,447円
ガス代	65,965円	48,150円	-17,815円
水道料	173,548円	126,677円	-46,871円
集落排水使用料	247,248円	180,473円	-66,775円
電気料	4,389,873円	3,904,676円	-485,196円
修繕費	1,496,004円	1,023,582円	-472,422円
消耗品費	4,992,272円	3,643,994円	-1,348,278円
電話代	365,744円	266,966円	-98,778円
食料費	14,623円	10,674円	-3,949円
印刷製本費	733,710円	535,554円	-198,155円
各種委託料	2,369,401円	1,184,701円	-1,184,701円
合計	16,087,897円	11,349,480円	-4,738,387円

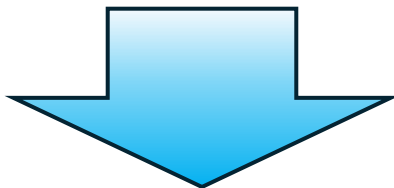
※小中一貫校については施設面積・生徒数により算出。

空調方式を灯油から電気へ変更により燃料費が削減されるが電気料が割高となる。
太陽光発電等の再生エネルギーは含まれていない。

1. なぜ建てるのか

5) まとめ

- ▶建物の建て替え時期
- ▶災害対策が必要
- ▶これからの子ども的人数
- ▶施設の統合・コンパクト化の検討



義務教育学校の建設

2. 義務教育学校の建設に向けて

1) これまでの経緯①

○令和2年度

5月	鯨川村の教育方針の検討開始	小中一貫教育実現に向けた準備開始
7月	教育事務所に小中一貫校の現状について確認	
10月	教育総合会議・教育委員会定例会	小中一貫教育の実現に向けた構想の説明
11月	小中一貫教育準備委員会幹事会 (各校長・教育委員代表・PTA会長代表)	小中一貫教育に向けた教育委員会の考え方の説明 小中一貫教育準備委員会設置要綱について
12月	小中一貫教育準備委員会幹事会	一貫化によるメリットとデメリットについて

○令和3年度

4月	小・中学校PTA総会	「小中一貫教育への取り組みについて」説明会実施
5月	小中一貫教育準備委員会幹事会	これまでの経過と今後の取り組みについて 学校教育検討委員会設置要綱について
6月	第1回学校教育検討委員会	鯨川村学校教育検討委員会設置要綱について 鯨川村の今後の教育の在り方について
7月	SUN3プラン第1回教職員研修会	鯨川村の今後の教育の在り方について 鯨川村の課題を踏まえた魅力ある学校について
	SUN3プラン第2回教職員研修会	小中学校連携の具現化に向けて 小中共通の会議時間の確保、乗り入れ授業、小学生の部活参加等
10月	第2回学校教育検討委員会	村の教育の現状について幼小中より報告 現状をもとに今後の教育についてグループ協議
12月	第3回学校教育検討委員会	今後の学校施設の在り方についてのグループ協議
3月	第4回学校教育検討委員会	「〇年後の鯨川の学校教育」をイメージ化もとに学校教育検討委員会のまとめ

2. 義務教育学校の建設に向けて

1) これまでの経緯②

○令和4年度

9月	第1回鮫川村幼保小中教育検討委員会	鮫川村幼保小中教育検討委員会設置要綱について
10月	第2回鮫川村幼保小中教育検討委員会 「先進校視察」	郡山市立西田学園・川内村立川内小中学園
11月	第3回鮫川村幼保小中教育検討委員会	先進校視察のまとめ 鮫川村にあった小中一貫教育の方向性について
12月	第4回鮫川村幼保小中教育検討委員会	学校運営協議会制度についての講話 「こんな学校をつくりたい」掲示し意見交換

○令和5年度

5月	地域懇談会（5/18～5/30）※行政区7か所	さめがわ義務教育学校（複合施設）について 「こんな学校をつくりたい」の資料をもとに説明
12月	基本構想・基本計画策定業務開始	
1月	第1回鮫川村幼保小中教育連携協議会	設置要綱について 「数年後の鮫川村の学校教育」について
3月	第2回鮫川村幼保小中教育連携協議会	義務教育学校複合施設の具体化について 施設の具体化ワークショップについて

2. 義務教育学校の建設に向けて

1) これまでの経緯③

○令和6年度

5月	第3回鮫川村幼保小中教育連携協議会	義務教育学校複合施設の具体化について（その2） 施設の具体化ワークショップについて（その2）
7月	第4回鮫川村幼保小中教育連携協議会	校地の選定について
8月	第5回鮫川村幼保小中教育連携協議会	鮫川村義務教育学校基本構想（素案）について
	鮫川村義務教育学校基本構想の答申	「鮫川村義務教育学校基本構想（案）」の答申
10月	学校等施設建設プロジェクトチーム会議	
1月	第6回鮫川村幼保小中教育検討委員会	1年間のまとめ「こんな学校をつくりたい」完成
2月	施設基本設計開始	
3月	基本構想・基本計画策定	

○令和7年度

4月	学校等施設建設プロジェクトチーム会議	鮫川村公立学校等複合施設基本設計について
	第1回鮫川村幼保小中教育連携協議会	
5月	第2回鮫川村幼保小中教育連携協議会	公立学校等複合施設基本設計の内容説明
	鮫川村公立学校等複合施設建設に係る住民説明会 (71名参加)	鮫川村義務教育学校基本構想について 公立学校等複合施設基本設計の内容説明
6月	村教育委員会・小中学校教員「先進校視察」	郡山市立西田学園
	関係機関ヒアリング（役場各課・小中学校・図書館）	
8月	学校等施設建設プロジェクトチーム会議	平面図（計画図）について
	第3回鮫川村幼保小中教育連携協議会	

2. 義務教育学校の建設に向けて

1) これまでの経緯④

○令和7年度

9月	県南建設事務所より旧修明高校鯨川校跡地が新たな土砂災害警戒区域の調査区域になる説明を受ける	
	議会へ旧修明高校鯨川校跡地への建設を断念した経緯を説明。 新たな候補地を検討 することになる	
10月	村広報紙にて建設予定地の見直しを行うことの説明及び建設候補地の意見募集	
	学校等施設建設プロジェクトチーム会議	義務教育学校候補地の検討について
	学校等施設建設プロジェクトチーム会議 下打合せ 計4回実施	建設候補地を3候補地に絞る
11月	第4回鯨川村幼保小中教育連携協議会	候補地の検討
12月	建設候補地案の答申	
	庁議・議会全員協議会	3候補地の意見聴取
	庁議・議会全員協議会	村長より建設地決定の報告
1月	施設実施設計開始	
	地形測量開始	
	地質調査開始	
	造成基本設計開始	
2月	村広報紙にて建設場所決定の周知	
3月	義務教育学校等施設建設プロジェクトチーム会議	義務教育学校等の配置計画について 村道青少年広場線の効果的な改良について 配置案について さめがわこどもセンターの建設時期について
	第5回鯨川村幼保小中教育連携協議会	

2. 義務教育学校の建設に向けて

1) これまでの経緯⑤

○令和8年度

4月	こどもセンター保護者会総会にて説明	義務教育学校【こどもセンター】の配置計画について さめがわこどもセンターの建設時期について
	義務教育学校等建設にかかる説明会 (小中学校保護者向け)	こどもセンター保護者会長より要望書を受理
5月	こどもセンターの段階整備を表明	
	義務教育学校等施設建設プロジェクトチーム会議	施設配置案について
	第1回鯨川村幼保小中教育連携協議会	
6月	小学校・中学校教職員ヒアリング	
	義務教育学校等建設に関する住民説明会	

2. 義務教育学校の建設に向けて

2) 義務教育学校とは①

○義務教育学校について

学校教育法第四十九条の二

「心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。」

小学校と中学校の9年間の義務教育を一貫して行う学校。

平成27年度に法制度化され平成28年度に施行。

○義務教育学校設置のねらい

- ①村が目指す子どもの姿を小中学校すべての教職員と村民が共有し、**学校や地域全体**で9年間一貫した教育活動が実践できるようにする。
- ②**9年間を見通したカリキュラムの編成**による学習指導の改善や教科担任制の実施により、**児童生徒の学力向上**を進める。
- ③様々な課題を抱える児童生徒に対し、**9年間の見据えた連続的な支援・指導**を行う。
- ④学習発表会・文化祭・運動会・授業参観などの行事を合同で実施し、**各行事の目標の一層の充実**を図る。
- ⑤小学校から中学校への接続を円滑にし、「中1ギャップ」などの**環境の変化により起こる状況を解消または小さくする**。
- ⑥小中一貫教育を行うための施設・設備・環境を整備し**児童生徒によりよい教育環境を提供する**。

2. 義務教育学校の建設に向けて

2) 義務教育学校とは②

○義務教育学校の主な教育内容

- ①小中学校 9 年間を見通し系統性を確保した教育課程を編成。
- ②乗り入れ指導や教科担任制の拡充。
- ③こどもセンターと合同で実施可能な学校行事等を行う。
- ④キャリア教育を充実させ、子どもの郷土愛や基礎的・汎用的能力を育むため独自教科を設定。
- ⑤小学校の特設クラブと中学校の部活動を連動。
- ⑥ 9 年間を通じた教育課程の編成や新たな校内体制を組織し課題解決に努める。

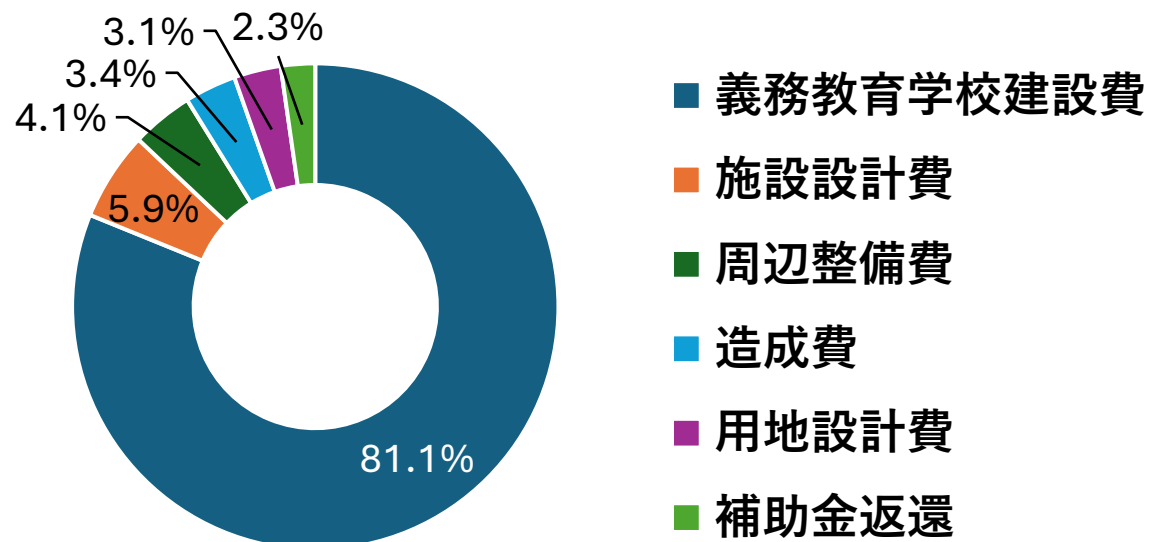
○義務教育学校の効果

- ①集団規模が確保され、スムーズな行事や部活、**より多くの教育活動の充実の保障。**
- ②基礎的・基本的な知識・技能を学習する場面を設定しやすくなり、**学力や学習意欲の向上**が期待。発達段階が考慮され、一貫した学習規律が構築しやすく、**自立した人間として社会をたくましく生きる力を育む**ことができる。
- ③一貫した生徒指導により問題の未然防止、早期発見、早期対応がより可能となり、**いじめ・暴力行為・不登校の減少**が見込める。
- ④異年齢との関わりの中で多様性を認め合い、**自他を尊重する心**が育まれる。自分の役割を果たすことを通じて**自己肯定感が高まり、自尊感情が醸成**される。
- ⑤小中学校の指導法の特徴と利点をそれぞれの**教職員が学び合うことで指導力の向上**が図られる。教職員が授業研究を合同で行うことが可能となり、指導方法や評価方法の実践研究が進み、**より質の高い教育活動が実践**できる。
- ⑥ 1 つの**PTA組織**となることで**効率化**が図られ、保護者同士の関係も広がり、**悩みの共有や解決**が図られやすくなる。

2. 義務教育学校の建設に向けて

3) 概算費用

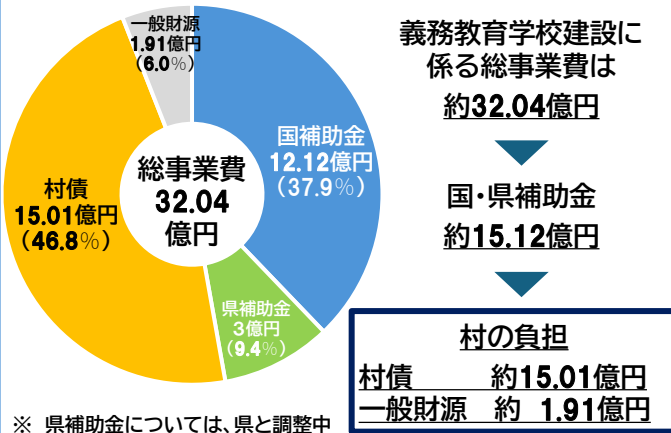
項目	概算費用	割合
義務教育学校建設費	26.00億円	81.1%
施設設計費	1.89億円	5.9%
周辺整備費	1.32億円	4.1%
造成費	1.10億円	3.4%
用地設計・調査費	1.00億円	3.1%
補助金返還	0.73億円	2.3%
合計	32.04億円	



2. 義務教育学校の建設に向けて

4) 財政見通し

1 総事業費と財源内訳 (2026/5/27時点)



2 村債借入と実質負担



村債 約**15.01億円**

償還期間	25年(据置3年)
元金	15.01億円
利子	8.89億円
元利合計	23.90億円

元利償還金の**7割**は普通交付税措置(還付される)

元利合計 **23.90億円** - 交付税措置 約**16.7億円** = 村の実質負担 約**7.2億円**

【単年度】 令和14年度の場合

元利償還金	1.27億円
- 交付税措置	0.89億円
= 実質負担	0.38億円(約3,800万円)

3 財政シミュレーション



以下の村債(借入)を前提として、「公債費支払い見込み額」と「経常収支比率」をシミュレーション → 結果は別紙のとおり

義務教育学校に係る借入	約 15.01億円
現時点での借入残高	約 17.70億円
今後の新規借入	毎年度約 1.6億円

4 財政指標による分析

①経常収支比率

財政のゆとりを示す指標。数値が高いほど、自由に使える財源が少なくなります。

直近
82%

将来見込
90~92%台

財政の自由度が低下しますが、直ちに財政運営が困難になる水準ではありません。

②実質公債費比率

村の財政規模に対する借入返済負担を見る指標、18%以上で村債発行に許可が必要となります。

R6実績
5.9%

R16見込み
約6.8%

18%を大きく下回る見通しであり、借入返済の負担が過大な水準にはなりません。

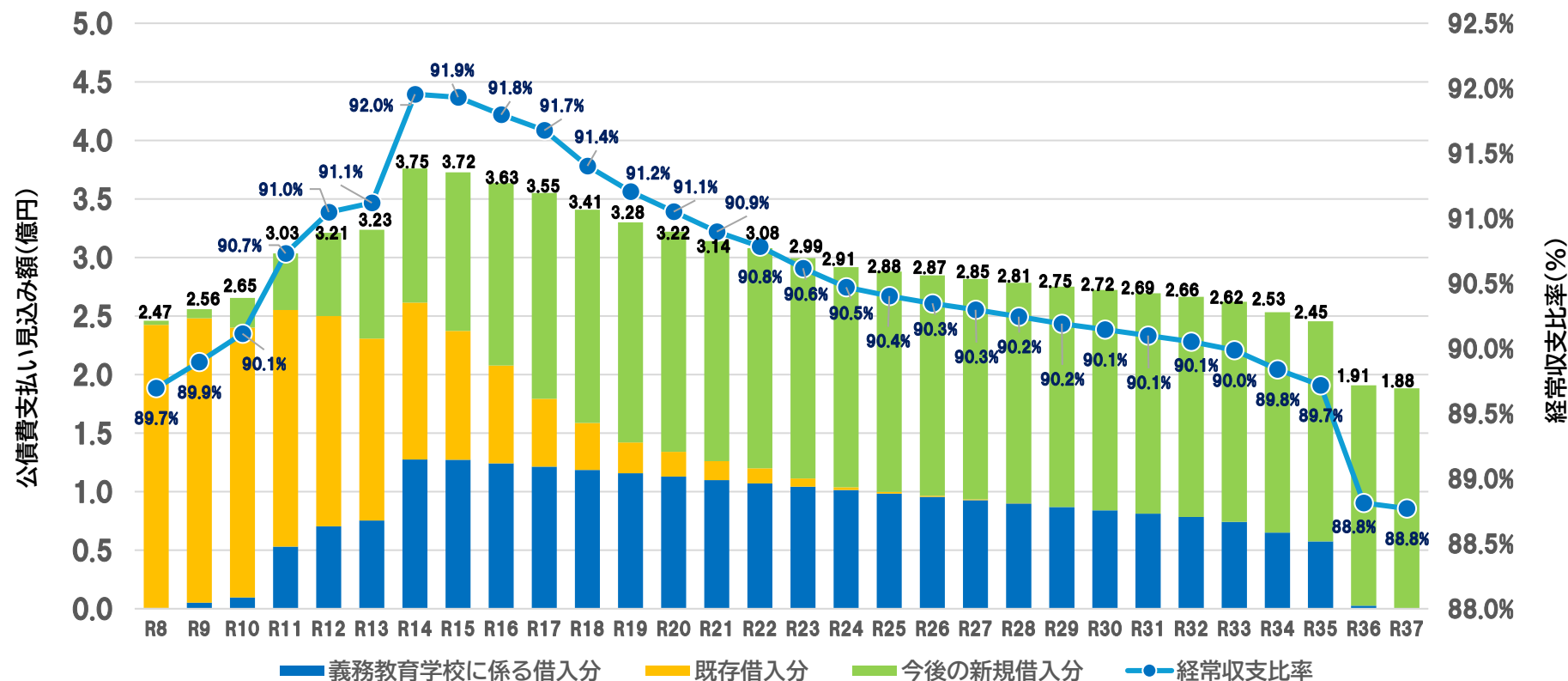
5 まとめ



- ☑ 義務教育学校建設は、村にとって大きな公共投資です。
- ☑ 国・県補助金と交付税措置のある有利な村債を活用し、実質負担を抑える計画です。
- ☑ 今後も財政見通しを確認しながら、「子どもたちの教育環境整備と健全な財政運営の両立」を図ります。

2. 義務教育学校の建設に向けて

5) 各年度の公債費支払い見込み額と経常収支比率



- 公債費支払い見込み額は、義務教育学校に係る借入分、既存借入分、今後の新規借入分を合わせた額で表示しています。
- 公債費は、義務教育学校建設に係る償還が本格化する令和14年度に、約3.75億円でピークとなる見込みです。ただし、令和元年度から令和3年度にも約3.5億円から3.6億円程度の償還実績があり、村として対応してきた水準です。
- その後は、既存借入分の償還が進むことなどにより、公債費全体は徐々に減少していく見通しです。
- 経常収支比率は一時的に92%程度まで上昇する見込みですが、その後は緩やかに低下していく見通しであり、財政の自由度に注意しながら、計画的な財政運営を行っていきます。

2. 義務教育学校の建設に向けて

6) 既存施設について

○既存施設の今後について

小学校：利活用するか解体するかを検討していく

中学校：耐用年数により解体

○解体する場合

▶概算費用

小学校：3億円

中学校：3億円

合計：6億円

▶予算措置

学校施設整備基金（約8億円）より繰入れ

年度予算からの支出無し

※解体設計については委託せずに行う予定。

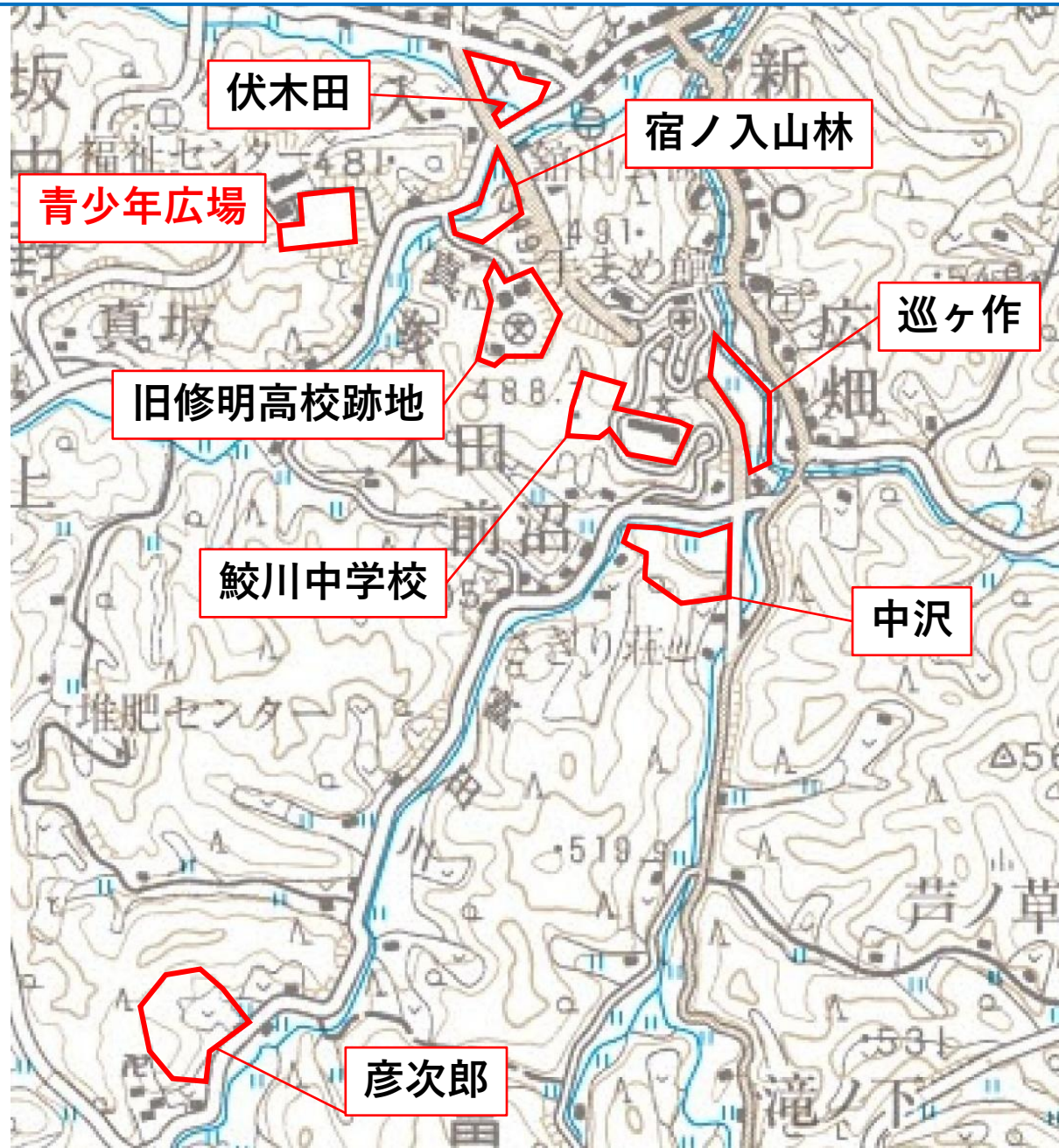
約2億円（2校×1億円）の経費削減見込み。

2. 義務教育学校の建設に向けて

7) 建設地の選出について

建設候補地

- 伏木田（駐在所裏農地）
- 宿ノ入山林
（トレーニングセンター正面山林）
- 青少年広場
- 旧修明高校跡地
- 鮫川中学校（東側山林含む）
- 巡ヶ作（トンネル南農地）
- 中沢（さぎり荘北）
- 彦次郎（東光寺東側）

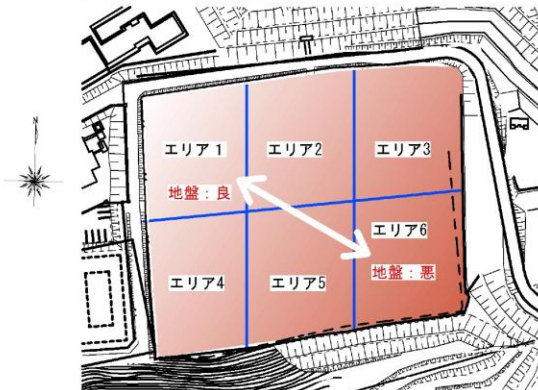
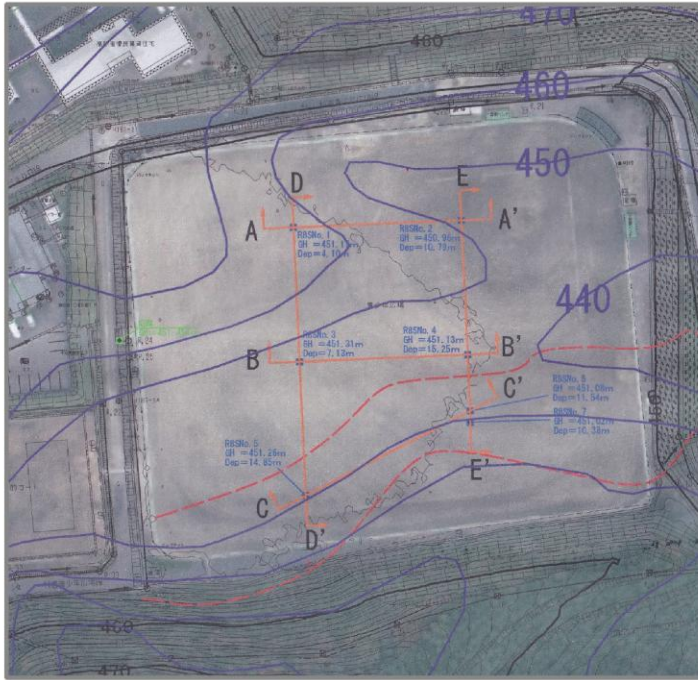


2. 義務教育学校の建設に向けて

8) 地質調査

○スクリーウエイト貫入試験結果

●検討資料①（地盤の特性について）



- ・参考図より、等高線を反映。
- ・盛土は薄いと判断した。
- ・盛土層厚など地質についてはボーリング調査により確認することが望ましい。

地質構成表			
地質名	地質記号	持層厚 層高	備考
盛土 (砂質土)	ss	2~9 (一部10~24)	—
砂質土1	ss1	2~8 (一部13)	自注欄あり
砂質土2	As2	2~26	5割30未満 概ね砂質土と見られる 砂質土上
砂質土3	As1	34~50	概ね砂質土と見られる
粘土 or 未風化部	—	(注)50センチ 貫入不能)	粘土あるいは未風化部 と思われる。

2. 義務教育学校の建設に向けて

9) 過去の土地利用状況（参照：国土地理院）

23/26

○昭和50年 航空写真



2. 義務教育学校の建設に向けて

10) 造成について

○土砂災害警戒区域に指定されない条件

建物全てを土砂災害警戒区域内（山裾から高低差の2倍(上限50m)、天辺から10m）に配置しない。
建物全てが土砂災害警戒区域に指定されないよう斜面を造成する。（傾斜30°未満≒ 1割8分勾配）

○概算費用

▶北側

工事費：9,000万円

（土量：約14,000m³）

用地買収・立木補償：200万円

計9,200万円

▶南側

工事費：2億2,300万円

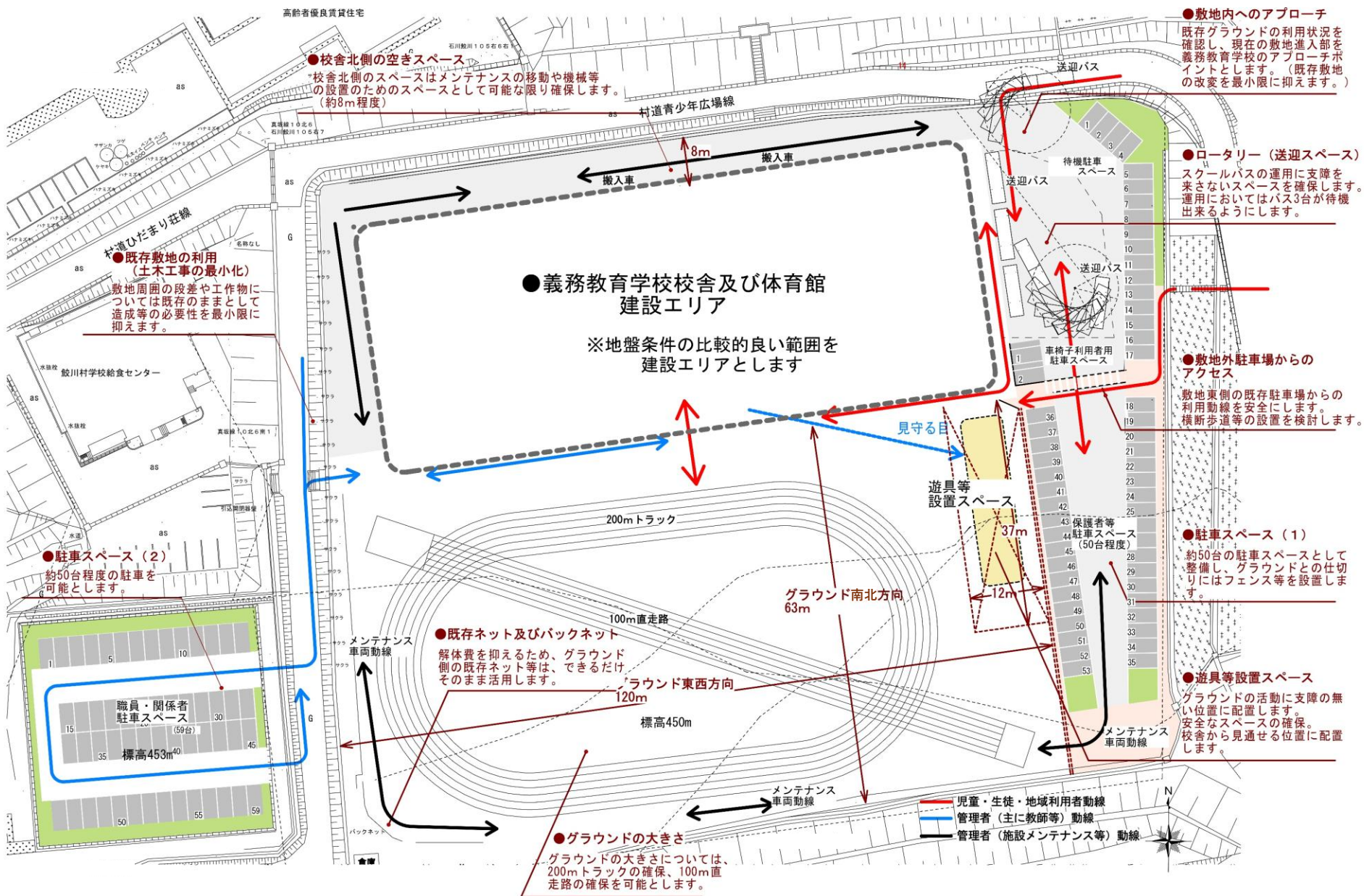
（土量：約57,700m³）

用地買収・立木補償：530万円

計2億2,830万円



1 1) 建物について (設計中)



2. 義務教育学校の建設に向けて
1 2) 今後のスケジュールについて

年度	義務教育学校等建設	
令和 7 年度	施設基本設計 建設地決定	施設実施設計 地形測量 地質調査 造成基本設計
令和 8 年度	造成実施設計 許認可申請 用地買収 立木補償	
令和 9 年度	建築確認申請 造成工事	
令和 1 0 年度	建築工事	
令和 1 1 年度	建築工事 開校（予定）	

こどもセンターの整備方針 について

こどもセンターの整備方針について（概要）

令和8年5月13日
鯨 川 村

検討の経緯・プロセス

- 義務教育学校の整備にあわせ、こどもセンターを同時整備するか、段階整備とするか検討
- 幼保小中教育連携協議会委員、こどもセンター保護者、職員、区長等から幅広く意見を伺う
- 関係者意見を踏まえ、「こどもの視点」を基本に村として、整備方針を決定

同時整備と段階整備の比較検討

整備時期	主な利点・合理性	指摘された課題・懸念
同時整備	幼保小中連携、異年齢交流、送迎負担軽減、施設管理の効率化	未就学児と小中学生との生活リズムや体格差、安全面、動線、敷地条件、さらには財政負担の集中といった課題、現地域の賑わい低下
段階整備	静かな環境でのびのび生活・午睡できる環境の確保、広い園庭・自然環境を活用可能、将来世代への負担軽減	現施設の安全性・老朽化、草刈り・除雪等の維持管理負担、将来整備への不安、幼保小中連携

総合的な判断及び本村の方針

- ◆ 青少年広場における義務教育学校の整備を優先し、こどもセンターは一定期間を経て整備する「段階整備」とする方針
- ◆ 現こどもセンターを継続活用し、安全対策や機能改善を実施することで、現在の子どもたちが安心して過ごせる環境を確保

方針決定の主な理由

「こどもにとって何が望ましいのか」という視点を最も重視

【こどもの育ち・生活環境】

静かで落ち着いた生活環境、安全な動線、十分に遊び込める空間、安心して午睡できる環境を優先すべきと判断

【現こどもセンターの活用】

広い園庭や自然環境といった利点を有しており、安全対策や機能改善により一定期間活用が可能

【幼保小中連携の推進】

施設配置だけでなく、交流活動や接続カリキュラムなど、ソフト面の取組により連携の充実が可能

【地域・財政への配慮】

地域の賑わいへの配慮が必要であることに加え、現施設の耐用年数も相当程度残されており、財政負担の集中回避や将来世代の負担軽減が可能